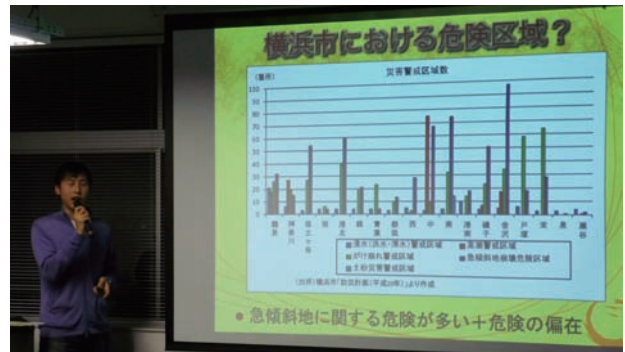


ミニサロン vol.2 文理融合型による防災視点の都市・地域づくり 土地と空間のシビック活用による避難場所の確保と機能の提案

2011年12月13日(火)に、本学建築学棟8階スタジオを会場として、震災を踏まえ、横浜および神奈川がより豊かで災害に強い街になることを念頭に、「文理融合型による防災視点の都市・地域づくり」と題したミニサロンが一般公開にて開催されました。これは、地域実践教育研究センターが文理融合型による防災視点の都市・地域づくりとは何かを、都市の視点から見つめるとともに、研究分野や立場の違いなど様々な領域を超え、多様な視点で考えるための意見交換の場として、今年からスタートさせたものです。第2回のテーマは「災害に対する土地と空間のシビック活用」とし、第一部では話題提供として4人の教員によるプレゼンテーション、第二部ではさらに3人の教員を交えてトークディスカッションが行われました。

第一部ではまず、都市イノベーション研究院の野原卓氏により、「都心部・臨海部におけるシビック活用」と題してプレゼンテーションが行われました。その中で、横浜・神奈川の臨海部を自然系臨海部・都心系臨海部・産業系臨海部の3つに類型し、それぞれの特徴と、特に都心系臨海部における帰宅困難性や、産業系臨海部における避難時の非安全性などの課題点、それに対する既存ストックとシビック活用の方策が提案されました。次に、地域実践教育研究センターの志村真紀氏による「丘陵地の住宅」では、横浜市内の住宅開発された丘陵地の開発における変遷と特徴、狭い道幅や弱地盤などの災害時の課題と、空き地・空き家を利用した災害対策などについて提案がありました。次に、経済学部池島祥文氏から、「災害時における農業・農地の役割」として、港湾部や都心部に比較的緑地が少ないという横浜市の状況の報告や、緑地・農地の避難場所や仮設住宅用地などとしての利用提案、災害時の食料を考えたときの農地の重要性などが提示されました。最後に、都市イノベーション研究院の江口亨氏による「災害復興に強いストック型社会の建設産業」では、日本の空き家の状況と、災害時の仮設住宅の用地的・コスト的課題の解説を基にして、防災資源としての建築ストックの活用による仮設住宅を造らない可能性などが提案がされました。

第二部のトークディスカッションでは、都市イノベーション研究院の谷和夫氏による上物ではなく土地に対する認識の改善、同じく都市イノベーション研究院の岡西



第1部：土地と空間に関するシビック活用に関する問題提起



第2部：ゲストと会場とのトークディスカッション

靖氏による土地を利用する人の意思の尊重と所有権の柔軟性、国際社会科学研究所の小池治氏による横浜における災害へのハードの対策に対するソフトの対策の不十分性など、最初の見解を端に、特に所有権や、土地に対する人々の認識の話題を中心にディスカッションが進められました。まず所有権については、土地や建物、所有物に対する個人の権利の遵守が災害時の復旧作業などにおいて一つの障害となっており、災害時だけでも権利の柔軟化が図れないかといったことや、所有と利用を分けて考えることにより、所有権をそのままの状態でも柔軟な利用をすることができるのではないかという意見が出されました。次に土地に対する認識については、上物への意識の高さとの齟齬を問題視すべきであり、長期的な視野で子孫が安全な土地に住むことができるような整備をしてゆかなくてはならないといった話が挙がりました。またその他に、日本におけるオープンスペースへの意識の低さを問題視する意見や、シビック活用を進める際のステークホルダーの関係性に潜在する問題をどう解決してゆくののかといった、実現に向けた課題を提起する意見が出されました。